

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの個性と可能性を大切に、「楽しく学び、ともに育ち、豊かに生きる」教育の実現を図る。さらに、支援学校のセンター機能の発揮をめざし、地域の学校や関係機関と連携し、入院中だけでなく日常的に病気の子どもたちへの支援をおこなう。

○よりよく生きるための知識と理解を培う。

自分自身の病気に対して正しい知識を持ち、病状等を理解することにより、心理的に安定し病気を自己管理する力や病状に即した生活習慣を形成する態度とよりよく生活しようとする意欲を育てる。

○学ぶ楽しさと学ぶ意欲を高める。

興味・関心・得意な分野等を自ら発見し、すすんで学習することによって得られる喜びをとおして、学びを大切にできる態度や意欲を高める。

○社会に積極的に参加し、自己実現をすすめる。

多様な体験を通して、コミュニケーション力やソーシャルスキルを身につけ、地域社会で周囲の人々とともに、積極的・自主的に活動し、自己肯定感を高め、自己実現をめざす意欲を培う。

「病気であること」「病気であったこと」を自己実現の学びの場ととらえ、それらを糧として成長する力を養う。

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの状況を的確に把握した学力向上の推進・・・学力向上と病気の自己理解による自立・自己実現への取り組みの充実

- (1) 児童生徒の家庭や前籍校における生活状況等に関する課題の共有や主体的で意欲的に活動できるための環境整備、医療関係者との連携強化を目的に、個別の教育支援計画、個別の指導計画をさらに充実させ、指導内容の指針を明確にする。
- (2) 児童生徒の実態とニーズに応じた学習を確保するために、WISC-IVやDN-CAS等によるアセスメントも活用し、個々の児童生徒に応じた適切な指導を行う。また、学習の習得度指標を明示する。
- (3) ICFの観点を用いて児童生徒の実態に応じた学習等の目標及び内容、評価の方法を検証し、個別の指導計画の作成と活用の充実を図る。
- (4) 長期休業中や放課後に補習を行い、基礎学力の向上に努める。
- (5) 病弱教育の専門性でもある「こころの理解とその支援」をより高めるため、さまざまな事業や病弱教育に携わる外部人材を活用し、教職員研修の計画的・継続的実施に取り組み、より柔軟な教育力の向上を図る。

※子ども理解と授業力向上に向けたアセスメントを実施する教員の育成一指導教諭を中心に、各部署に配置をめざし、OJTによる育成を図る。

※積極的に公開授業を計画し、各教科会の充実や病弱教育における自立活動を追求し、全校の教育力を高める。

※各種病弱研究会への実践発表に各部署で取り組むことにより、病弱教育の専門性を高め、若手教員の育成に活かす。

※デジタル教材の開発とタブレット型PCの授業での活用を推進し、テレビ会議システムの活用による授業・行事等を実施する。

2 前籍校等との連携による継続的な教育の充実・・・入院時から退院後、高校進学後までの継続支援の拡充

- (1) 保護者や前籍校及び医療との計画的なケース会議を実施し、適切な学習指導・生活指導・保健指導を行い、入院時から退院後、進学後までの継続した支援を行う。児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路指導に取り組み、高等学校等との連携を図り、進学後の支援に取り組み。
- (2) 前籍校や関係機関等との連携を進め、地域復帰のための支援体制を充実するとともに、適切なアフターケアの一環としての通学支援に取り組み。在籍中に明らかになった課題を復学時にうまく引き継ぐことが本校の重要な使命である。

※復学支援のための校内スクーリングや試験的な登校等に、全校体制で取り組む。

※退院後も継続した支援と適切なアフターケアを実施するための支援体制の構築を図る。

3 ICTの活用による効果的な校務運営

- (1) 首席・指導教諭及び部署代表、分掌主任等が連携し、全校が一体となる組織的な校務運営に取り組む。
- (2) 校内情報ネットワーク環境を改善し、児童生徒等の個人情報保護しつつ、8部署に分かれて勤務する教職員間の情報・課題等を共有し、効率的・効果的な校務運営を図る。また、ICTを効果的に活用することにより、学校行事の連携や全校的な教育活動に展開していく。

※校内情報ネットワークの環境改善をめざし、さらに会議システムの充実を図る。

※分教室のない病院と連携した訪問教育の場の拡大・分教室運営の充実をめざす。

※ホームページによる学校活動の紹介や広報活動を拡大するために、個人情報保護に注意を払いながら、ICTを活用し展開する。

4 地域連携体制の一層の充実・・・全校が一体となった地域連携活動の展開・・・

※地域連携部を中心に全教職員で病気の理解推進に取り組む

- (1) 地域連携部を中心に本校と労災分教室を基地とし、全校的な地域連携活動を展開する。医療機関との連携をさらに深め、地域社会で医療を必要とする児童生徒や本校に在籍した児童生徒の退院後の教育相談をさらに推進する。
- (2) 病弱教育の理解を深める広報活動を拡大する。ホームページやリーフレット、ポスターの作成と配布並びに広報紙などを活用し、地域で生活している病気のある児童生徒へ教育提供をする。不登校児童生徒に病気が原因となっている場合がある。公開講座等を活用して情報提供を行い、教育的支援を提供する。
- (3) 「教育コミュニティ推進事業」(土曜教室)を活用し、学生ボランティア等と連携した学校支援事業や土曜教室等で、地域に対して「学びの場」の提供をおこない、支援学級との連携や病弱教育の理解啓発につなぐ。

※ 外来患者にむけての教育相談の充実を図る。(本校および分教室においても、病院と連携した教育相談を行う体制整備に努める。)

※ 各市町村教育委員会との連携と協働を広げ、病弱教育やその制度の活用を図る。

※ 本校の教育活動を府民に知らせる広報活動の推進に取り組む。⇒ホームページの充実、公開講座の継続実施、宣伝活動の拡大等。

※ 公開講座のタイトルの見直しなど実践の検証を行い改善を図る。
近隣の大学(大阪教育大学・大阪府立大学・四天王寺大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学大学院)との連携をさらに深め、教育活動や教員力向上に役立てる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[平成27年11月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○対象：児童・生徒、保護者、医療関係者、教職員 方法：1か月以上の在籍者に随時実施 回収率：児童・生徒 95.7% 保護者 73.9% 医療関係者 60.3% 教職員 77.8%</p> <p>*医療関係者へのアンケートは2年毎に実施しており、今年度は対象年度である。</p> <p>【学校生活等】 ・「毎日楽しく通うことができる」では、保護者(89.4%)医療関係者(84.7%)教職員(88%)と高い値を示しており、入院中の子どもたちにとって学校は重要な場であると考えられるものの、児童生徒は69%(前年比では3Pアップ)となっている。より一層子どもの実態を把握し、個に応じた支援の充実を図っていきたい。</p> <p>【生活指導等】 ・「子どもの意見を聞き相談に乗っている」では、児童生徒が10.6Pアップし、教職員も6.2Pアップしていることから、教職員の力量が向上していると考えられる。</p> <p>【学校運営等】 ・自由記述の部分で、医療関係者から学校と病院との連携についてのご意見を多くいただいた。学校-病院間の連携がスムーズにいくよう、各部署のシステムを見直していきたい。</p>	<p>第1回(7/10) ○子どもの人権を守る研修について ・「言葉」に焦点を当てた研修が活発に行われたという報告、子どもたちが言葉に敏感だということに先生方が改めて気づき共有するきっかけとなってよかった。</p> <p>○個人情報保護について ・個人情報の扱いに関しては分類して対策を練る必要がある。①学校内での取り扱い②学校・医療間での取り扱い・児童・生徒間の情報のやりとり。本質をとらえて一人ひとりが意識して扱うことが大事。</p> <p>○子どもの安全に関する危機管理について ・大きな事故につながる小さなトラブルや子どもの日頃の様子を教員間でしっかり把握・共有し、また事故が起こった時の対応について教員間で確認しておくことが大事である。</p> <p>第2回(10/17は出席者数が足りず不成立のため、1/24に再開) ○交流行事について ・斜めの関係の交流が相互に良い影響となっている。事前の準備・活動が大切である。</p> <p>○PTA行事について ・病室以外の子どもの姿を見るいい機会である。学校での様子を保護者に知ってもらうことは大切である。</p> <p>○病気治療と教育の関係について ・行事が病気に良い影響を与えている。他者とのかわりの中で生きるということが大切である。</p> <p>第3回(2/23) ○学校教育自己診断：近隣の幼小中学生が行事に参加することは、世代間交流ができ、とても意義がある。 ○学校評価・学校経営計画 ・アセスメントをして支援計画を立てる、ケアの連続が大切。前籍校と同じ視点をもって指導に当たってほしい。 ・病気をどう理解するのか。心理的、福祉的課題に関する研修等を実施し、教育のプロとして教育力を向上させる。高いレベルが要求されている。 ・教育を進める中で治療と被る部分が生じる。しっかり医療と話をしながら進めることが必要。</p>

府立羽曳野支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 学力向上と自立・自己実現の取り組み	<p>児童生徒の状況に即した学力の向上と自立・自己実現の取組みの充実</p> <p>ア 教職員の専門的スキルと教育力の向上</p> <p>イ 家庭や前籍校における課題等の共有、環境整備、医療関係者との連携強化</p> <p>ウ 実態とニーズに応じた学習を確保するためのアセスメントの充実と実務者の育成</p> <p>エ ICFの観点をを用いた個別の指導計画の作成の充実と評価方法の検討</p> <p>オ 長期休業中や放課後補習の実施と、基礎学力の向上</p> <p>カ 知識の伝達拡大による、学ぶ意欲を育む</p>	<p>ア 校内では授業公開や研究授業の実施や校外では各研究大会に実践発表参加し、教員が互いに学びあう機会を計画的に設け、全校の病弱教育の専門性の向上に努める。</p> <p>イ 自立活動の視点を組み入れ計画する。個別の教育支援計画、個別の指導計画、学習テスト等を活用し、児童生徒の実態把握及び教育内容・方法の明確化や学習指導の適切な評価を行い保健指導、生活指導等を充実する。</p> <p>ウ 児童生徒の状況を的確に把握するためのアセスメントや、学習指導等に関する相談や共通理解を図るための校内体制の整備と実務者の育成。</p> <p>エ ICFの観点をを用いた個別の指導計画の作成の充実と評価方法を検討するための研修を企画する。</p> <p>オ 入院している児童生徒の生活リズムの確立と基礎学力の向上をめざし、休業中に計画的に補習を行う。各部署の実施内容を興隆する。</p> <p>カ 読書活動を推進し、学ぶ力の育成を図る。ICFを活用し、疑似体験による集団学習・体験学習の機会を計画実施する。</p>	<p>ア 授業力向上の取組み 公開授業(初任者全員) 各種研究会発表評価 ・全国病弱虚弱教育研究連盟研究大会(8月) ・その他医療系学会発表</p> <p>イ アセスメント会議の回数:月1回程度</p> <p>ウ 実務者の育成人数 各部署に1名以上育成</p> <p>エ ICFの観点を取り入れた各教科指導を個別の教育支援計画作成に活用</p> <p>オ 中学3年生への補習活動の回数と内容 :夏季・冬季休業中に各1週間程度</p> <p>カ 図書の貸出数 :前年度比20%アップ</p>	<p>ア・初任者全員が研究授業を行うとともに初任者研修の会場校として発表したことで初任者全員の意識が高まり専門性の向上につながった。(○)</p> <p>・全国病弱虚弱教育研究連盟研究大会にて自立活動に関する実践報告を行った。ICFの観点に沿った実践は全国の活動の参考となるとともに、本校の専門性の向上にもつながった。(○)</p> <p>・他機関での発表(4回)</p> <p>イ・全19回実施。(○)</p> <p>ウ・実務者7名が研修のファシリテーターを務めるなど、自己の資質の向上を図るとともに、各部署でのアセスメントの充実を推進した。(○)</p> <p>エ・これまで研究を進めてきたICFの観点を踏まえ、合理的配慮について校内研修を実施(2回)。</p> <p>オ・各部署で計画的に実施(夏10日、冬3日)。生徒の進路に対する意欲が向上した。中3生9名全員が希望の進路に進むことができた。</p> <p>カ・毎月読書量の多かった子どもを表彰し、読書に対する意欲を高めた。また、各部署において表現を重視した活動を進めたことで子どもの自信につながった(○)</p>
2 継続支援の拡充	<p>入学時から退院後、進学後までの継続した支援</p> <p>ア 入院時から退院後、進学後までの継続した支援を行う。</p> <p>イ 前籍校や関係機関等との連携を進め、地域校復帰のための支援体制を充実するとともに、適切なアフターケアに取り組む。</p>	<p>ア 保護者や前籍校及び医療との計画的なケース会議を実施し、適切な学習指導・生活指導・保健指導を行い、復学支援、進学支援の充実を図る。</p> <p>イ・児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路指導、進学指導に取り組む。 ・個々の児童生徒の実態に応じ復学支援に取り組む。訪問教育拡大・通学支援も含む復学支援のための、校内スクーリングや試験的な登校等の全校体制による取組みの充実。</p>	<p>ア 前籍校等と連携した進路指導・復学支援・アフターケアの取組み 進学後の調査90%実施</p> <p>イ・訪問生の校内スクーリングトライ・本校在籍者の90%試験登校トライ ・地域校通学に向け継続支援に取り組む 転出1か月後の状況調査90%実施・結果に対する具体的支援90%実施</p>	<p>ア・地域校との連携のもと、中3生の進路指導を実施。(36名)</p> <p>・卒業生の状況把握100%実施。</p> <p>イ・訪問生の体力等の状況を考慮し、今年度は実施せず(△)</p> <p>・試験登校74回</p> <p>・転出1か月後の状況調査90%実施 結果に合わせ、地域校等と連携して支援を行った。(○)</p>
3 ICTの活用による効果的な校務運営	<p>効果的・組織的な校務運営と地域支援体制の充実</p> <p>ア 8部署をつなぎ、校内の一体化を図る。</p> <p>イ ICTの活用を推進し、スピーディーな校務体制づくりをめざす。</p>	<p>ア・首席・指導教諭及び分掌主任等が校務の要となり円滑な校務運営を行うとともに、各部署代表を中心とした部署運営、部署交流を意図的におこない学校運営に取り組む。 ・本校・分教室に配置している地域支援スタッフの役割を明確にし、小・中学校等に対する連携活動の推進に取り組む。</p> <p>イ・校内情報ネットワーク環境を充実し、児童生徒等の個人情報保護しつつ、各部署で勤務する教職員間の情報・課題等を共有し、効率的・効果的な学校運営を図る。テレビ会議の活用を拡大 ・ホームページや広報活動の充実を図るため関係機関の理解を得て、体制整備をすすめる。</p>	<p>ア・組織的な校務運営の取組:ICTによる各パートのメーリングリスト作成とその活用回数、会議招集の回数 ・本校・分教室運営の推進:連携会議の回数とその成果</p> <p>イ・情報ネットワークの活用状況 :内容・回数の整理と分析 会議システム活用回数 ・ホームページの更新 :各月1回以上</p>	<p>ア・担当者によりメーリングリストが作成され、各部署・分掌等の間で情報共有が進んだ。特に今年度は、高校選抜に関する大幅な変更があり情報共有が不可欠であったため有効に活用できた。(◎)</p> <p>・連携会議を145回実施。学校間連携・病院連携が進んだ。(◎)</p> <p>イ・教育委員会よりWi-Fiを導入いただいたが、各部署のネットワーク環境が異なるため、会議システムについてはさらなる研究が必要である。(△)</p> <p>・研修報告等年間8回更新。(○)</p>
4 地域連携活動の展開	<p>地域連携の推進による病弱教育への理解の促進</p> <p>ア 地域支援スタッフの活動内容の拡大</p> <p>イ 病弱教育の理解を深める広報活動の拡大</p> <p>ウ 「教育コミュニティ推進事業」の活用による地域連携と支援</p>	<p>ア・地域連携部の活動体制を強化し、活動の拡大を図る時間を確保する。 ・退院後の追跡フォローを行うシステムを明確化する。</p> <p>イ・「がんばった学校支援事業」を更に活かす取組を広報活動・教育相談活動をすすめ地域社会に対して病弱教育の理解推進を図る。 ・外部人材(病弱教育経験者や臨床心理士)を活用し、専門性のある支援活動を展開する。</p> <p>ウ 近隣の大学や地域の小中学校との連携を進めた「土曜教室」を展開。地域からの参加者と本校の子ども同士の交流を通じた理解推進を図る。 その中で、地域社会に本校を学びの場、活動の場として提供し、合わせて病気の子どもの理解啓発の場として取り組み、社会へ貢献する。</p>	<p>ア・実務会議の内容と回数:週1回実施 ・退院後の追跡調査可能者に対して100%実施</p> <p>イ・広報活動(教育相談)の拡大状況とその回数 *病院訪問20か所 *市町村指導主事会への参加 ・外部人材の活用 *月1回程度</p> <p>ウ・年間5回実施予定 「土曜教室」参加在籍者80%と参加者からの評価 「学び」のボランティア参加者の人数の拡大(H26のべ13名⇒H27のべ20名)</p>	<p>ア・毎週火曜日を会議日として設定し、公開講座・研修講師の派遣調整、高校との連携活動・復学支援等について検討し取組みを行った。(研修講師派遣12名)(◎)</p> <p>・退院した児童生徒全員について地域校への登校調査を実施した。今後はさらに、個別の配慮が必要になると思われる(○)</p> <p>イ・病院訪問(20か所)市町村指導主事会での広報を行うとともに、堺市校長会・府医師会・府看護協会への説明・連携協力の依頼を行った。その結果、校長・教員等の分教室訪問が増加し、地域校との連携がよりスムーズに行えるようになった。(◎)</p> <p>・外部人材を年間20回活用。子どもへの活動支援を行うとともに、教員のアセスメントへの助言をいただいた。(○)</p> <p>ウ・「土曜教室」を年間4回実施。(のべ参加者数:子ども:25名、学生4校30名)学生参加者は、活動を通して自己の課題を見つめ直すことができた。(○)</p>